

第5回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体等所有施設について ～個別施設の現状と課題、その対応方針～

茨城空港旅客ターミナルビル（立地推進部）

令和5年12月21日（木）

(2) 管理体制（令和5年7月1日時点）

- 茨城空港開港時の国土交通省東京航空局による旅客ターミナルビルの管理及び運営を行う事業者の公募により、茨城県開発公社が選定され、管理運営は茨城県開発公社が直営で実施している。
- 配置人数は19人（兼務職員1人、県派遣職員1人、プロパー職員4人、嘱託職員6人、パート職員7人）である。

(3) 利用状況

- コロナ禍の2年間（令和2年度及び令和3年度）は旅客数、来場者数ともに大きく減少したものの、令和4年度は7月から国内定期便が全便運航を再開したことなどから、旅客数が596,536人と、過去最高を記録した令和元年度の約8割の水準まで回復したほか、来場者数は3年ぶりに100万人を超えた。

(参考2) 茨城空港旅客数の推移

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (ピーク)	R2	R3	R4	R4/ ピーク
旅客数	538,215	554,350	612,316	680,670	760,402	776,002	208,570	279,745	596,536	76.9%

(参考3) 茨城空港来場者数の推移

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30 (ピーク)	R1	R2	R3	R4	R4/ ピーク
来場者数	1,429,500	1,402,300	1,386,700	1,460,400	1,552,100	1,464,700	514,900	673,400	1,173,700	75.6%

(4) 経営状況

- 平成22年3月の開港以降黒字を継続していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少やテナントの撤退により、令和2年度以降赤字となっている。
- 令和4年度については、国内線旅客数の回復に伴い、令和2、3年度と比較し、改善傾向にある。

(参考4) 経営状況等<直近の施設の収支状況等>

(単位：千円)

年度	収入計		支出計			収支 (A-B)
	(A)	うち利用料収入	(B)	うち人件費	うち維持管理費	
H26	485,791	347,848	446,730	33,650	238,297	39,061
H27	491,620	365,973	466,712	37,221	248,563	24,908
H28	395,331	361,079	378,725	51,910	253,717	16,606
H29	391,223	348,477	380,444	52,399	256,169	10,779
H30	412,680	364,656	408,493	52,302	268,164	4,187
R1	405,081	352,680	399,265	69,853	255,121	5,816
R2	271,533	219,291	359,903	65,438	223,788	△88,370
R3	257,551	207,701	352,298	65,672	234,875	△94,747
R4	300,653	249,163	368,413	56,773	241,948	△67,760
平均	379,051	312,985	395,665	53,913	246,738	△16,613

(参考5) 直近の大規模修繕の推移 (10,000 千円以上の修繕)

(単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	-	
H27	15,300	国際線チェックインカウンターモニター化改修工事
H28	-	
H29	-	
H30	92,854	到着ロビー増築工事
R 1	-	
R 2	-	
R 3	-	
R 4	-	
計	108,154	

(5) 周辺エリアの動向

- 平成26年7月に小美玉市が、空のえき「そ・ら・ら」を開業し、年間来場者数40万人を超える中核的な地域振興の拠点施設となっている。
- 令和3年6月に茨城空港アクセス道路が全線開通となった。

(6) 議会からの提言

(平成 26 年県出資団体等調査特別委員会)

- 茨城空港旅客ターミナルビルの運営は、できる限り精度の高い収支予測を前提とし、県への新たな財政負担とならないよう、誘客促進などに取り組むとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切な経営に取り組むべきである。
- 空港ターミナルビルのあり方については、例えば、ジェットロ事務所の開設により、生鮮食品の輸出や販路拡大などもあることから、部局横断的な考え方で定めていくべきである。

(令和 4 年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)

- 長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。

2 課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した旅客数及び来場者数の回復やテナントの誘致により、収支改善を図る必要がある。
- 今後、新たな路線の誘致等により、旅客数の増加が見込まれる場合、将来的な旅客ターミナルビルのあり方について検討する必要がある。

3 対応方針

- 令和 4 年度の旅客数は 596,536 人と、過去最高を記録した令和元年度の約 8 割の水準まで回復したほか、来場者数も、3 年ぶりに 100 万人を超え、収支は改善傾向にあることから、現在の管理手法を継続し、適切な施設運営を行う。
- 茨城空港の民航機の乗り入れについては、本年 10 月 29 日から、弾力的な運用が開始されたことから、新たな路線の誘致等により、利用者の増加に取り組むとともに、今後の旅客ターミナルビルのあり方について検討していく。
施設の運営については、今後、国が空港経営改革の中で進める国管理空港の民間委託の動向を踏まえながら、将来的に適切な管理手法を検討していく。

出資団体等所有施設に係る運営評価等調書

施設名 (団体名)	茨城空港旅客ターミナルビル (公益財団法人茨城県開発公社)	所管課	立地推進部立地整備課
--------------	----------------------------------	-----	------------

1 施設概要

所在地	小美玉市与沢1601-55	整備年月	平成22年3月
設置の根拠法令等	空港法		
設置目的	茨城空港の旅客ターミナルビル		
事業内容	旅客ターミナルビル事業		
施設内容	敷地面積：約8,000㎡(国有地) 延床面積：8,254.17㎡、主な建物：鉄骨造地上2階建(一部3階)		

2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	理事長 横山 征成
体制	19人 内訳 常勤職員19人、非常勤職員0人		

3 利用状況

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
来場者数(人)	目標値	1,465,090	1,530,000	1,652,810	1,129,070	1,396,623
	実績	1,552,100	1,464,700	514,900	673,400	1,173,700

4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	利用料金(収入)	364,656	352,680	219,291	207,701	249,163
	その他	48,024	52,401	52,242	49,850	51,490
	合計①	412,680	405,081	271,533	257,551	300,653
支出	人件費	52,302	69,853	65,438	65,672	56,773
	維持管理費	268,164	255,121	223,788	234,875	241,948
	その他	88,027	74,291	70,677	51,751	69,692
	合計②	408,493	399,265	359,903	352,298	368,413
収支(①-②)		4,187	5,816	△88,370	△94,747	△67,760

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	92,854	0	0	0	0

※10,000千円以上の修繕費

5 運営上の課題と対応

課題	対応
○新型コロナウイルス感染症の影響により減少した旅客数及び来場者数の回復やテナントの誘致により、収支改善を図る必要がある。	○令和4年度の旅客数は596,536人と、過去最高を記録した令和元年度の約8割の水準まで回復した。来場者数も、3年ぶりに100万人を超え、収支は改善傾向にあることから、現在の管理手法を継続し、適切な施設運営を行う。
○今後、新たな路線の誘致等により、旅客数の増加が見込まれる場合、将来的な旅客ターミナルビルのあり方について検討する必要がある。	○茨城空港の民航機の乗り入れについては、本年10月29日から、弾力的な運用が開始されたことから、新たな路線の誘致等により、利用者の増加に取り組むとともに、今後の旅客ターミナルビルのあり方について検討していく。 施設の運営については、今後、国が空港経営改革の中で進める国管理空港の民間委託の動向を踏まえながら、将来的に適切な管理手法を検討していく。

※経営評価の結果等を参考に、課題を記載すること。

1 施設の位置図



2 施設の写真



3 施設の配置図（平面図）

